横浜市景況・経営動向調査
第 138 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2026 年 9 月

横浜経済の動向（令和８年９月）

第 138 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

１．目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年４回（６月、９月、12 月、３月）実施しています。

２．調 査 対 象：市内企業 1,000 社
回収数 631 社（回収率：63.1%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合　計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	８ （１９）	１１ （２０）	２３３ （３６９）	１１５ （１９４）	２５２ （４０８）
非製造業	２４ （３８）	１０１ （１６３）	２５４ （３９１）	８１ （１３５）	３７９ （５９２）
合　計	３２ （５７）	１１２ （１８３）	４８７ （７６０）	１９６ （３２９）	６３１ （1,０００）

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・・ 横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業
中堅企業・・・・・ 横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：３～10 億円未満
卸売業：１～10 億円未満
小売業、サービス業：５千万～10 億円未満
中小企業・・・・・ 横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
小規模企業・・・・ 中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20 人以下
卸売業、小売業、サービス業：５人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20 人以下

業種の分類
・製 造 業 （ ９ 分 類 ）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
・非製造業（９分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

３．調 査 時 期：令和８年７月 22 日～8 月 19 日

４．そ　の　他：図表中の構成比は小数点第２位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
景気の現状と見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
調査項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

調査結果の概要

第 138回横浜市景況・経営動向調査（令和８年９月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

・自社業況ＢＳＩは、全産業で▲8.9と、前期（▲13.2）からやや上昇
・規模別では、大企業が前期より3.2ポイント上昇。中小企業は前期より3.6ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業は前期より8.6ポイントと大幅上昇した

【調査のポイント】
○ **今期（令和８年７-９月期）の自社業況ＢＳＩ（※）は▲8.9**と、前期（▲13.2）と比べて4.3ポイント上昇しました。
○ 業種別では、**製造業の今期のＢＳＩは▲10.8**と、前期（▲13.5）より2.7ポイント**上昇**しました。**非製造業の今期のＢＳＩは▲7.6**と、前期（▲12.9）より5.3ポイント**上昇**しました。
○ 規模別では、**大企業の今期のＢＳＩは3.2**と、前期（0.0）より3.2ポイント**上昇**、**中堅企業の今期のＢＳＩは▲0.9**と、前期（▲7.1）より6.2ポイント**上昇**となりました。**中小企業の今期のＢＳＩは▲11.6**と、前期（▲15.2）より3.6ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期のＢＳＩは▲20.5**と、前期（▲29.1）より8.6ポイント**上昇**しました。

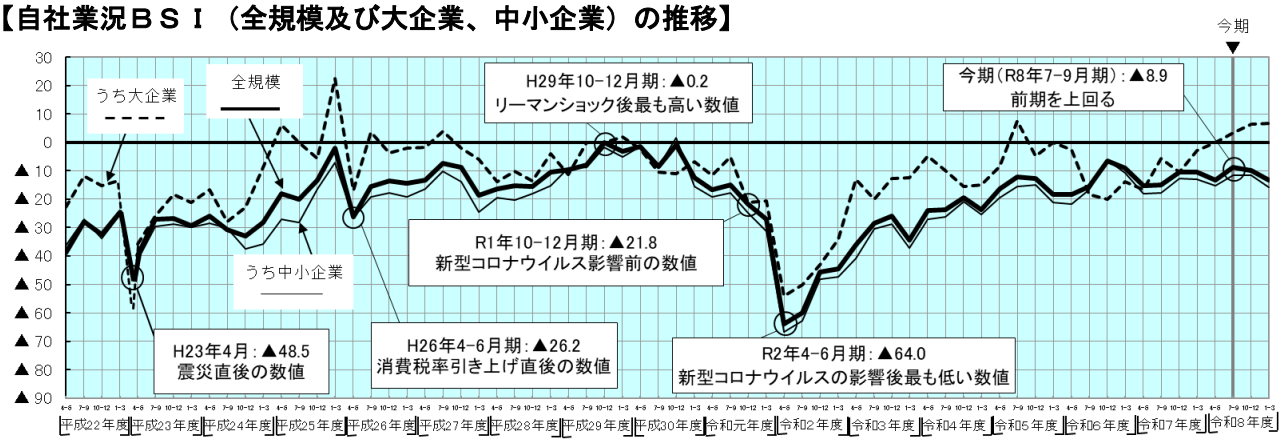
【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：631 社、回収率：63.1％）
【調査時期】令和 8 年 7 月 22 日～8 月 19 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

１ 自社業況判断（自社業況 BSI：　良い％－悪い％）

【自社業況ＢＳＩ（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況ＢＳＩ（業種別・規模別）の推移】

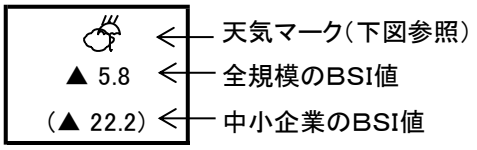
		令和７年 10-12月期	令和８年 1-３月期	令和８年 4-６月期（前期）	令和８年 7-９月期（今期）	今期－前期	令和８年 10-12月期（来期）	令和９年 1-３月期（再来期）
全産業		▲10.6	▲10.6	▲13.2	▲8.9	4.3	▲9.9	▲13.2
業種	製造業	▲11.6	▲12.1	▲13.5	▲10.8	2.7	▲12.8	▲15.9
業種	非製造業	▲9.9	▲9.6	▲12.9	▲7.6	5.3	▲8.0	▲11.5
規模	大企業	▲10.5	▲3.0	0.0	3.2	3.2	6.4	6.7
規模	中堅企業	▲1.9	▲1.8	▲7.1	▲0.9	6.2	▲7.2	▲7.4
規模	中小企業	▲12.6	▲13.1	▲15.2	▲11.6	3.6	▲11.6	▲15.8
規模	うち小規模企業	▲17.7	▲14.2	▲29.1	▲20.5	8.6	▲19.1	▲24.6

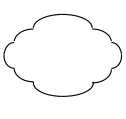
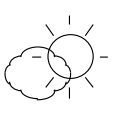
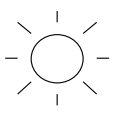
（注）令和８年 10-12 月期及び令和９年１-３月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和8年4－6月期、今期:令和8年7－9月期、来期:令和8年10－12月期)

業 種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 31.3 (▲ 33.3)	▲ 35.0 (▲ 36.9)	▲ 35.0 (▲ 36.8)	・主原料もち米の高値継続、中東情勢の影響による包装資材及びその他資材の高騰、消費者の節約志向による消費の減退。(米菓製造) ・季節的な売上減やエネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。十分に価格転嫁できず利益は下がっている。(その他の食料品製造)
鉄鋼・金属等	▲ 15.4 (▲ 15.4)	▲ 10.3 (▲ 10.3)	▲ 6.1 (▲ 6.1)	・自動車生産が安定しており、業況も安定している。(鉄鋼切断・溶断業) ・主力の防護服の需要が、コロナによる特需から落ち着きを見せる一方、競合他社との競争が激化し、調達価格が上昇。(金属プレス製品製造)
一般機械	▲ 18.2 (▲ 19.6)	▲ 11.3 (▲ 14.6)	▲ 7.5 (▲ 10.4)	・海外顧客のリピート受注が入り、他社への水平展開が期待できる。(金型・同部品等製造) ・依然として、製造工程上使用される工業用油の不足の影響で生産の遅れがあるものの、徐々に改善方向ではあると感じる。(金型・同部品等製造)
電機・精密等	4.4 (0.0)	6.7 (2.7)	0.0 (▲ 5.6)	・海外客先の業況が改善しており、受注残高が増加している。(電気計測器製造) ・AI関連需要の拡大により、データサーバー向け需要が増加し、売上は回復傾向にある。(IC除電子部品製造)
輸送用機械	0.0 (0.0)	▲ 13.4 (▲ 16.6)	▲ 13.3 (▲ 16.7)	・得意先の生産システム変更に伴い、一時的に受注量が大幅に削減される。(建設・鉱山機械製造) ・中東情勢の影響によって、原油・ガス・電気や外注費の値上げが相次いでいるが、価格転嫁がなかなかできない。(自動車関連製造)
建設業	▲ 14.6 (▲ 15.2)	▲ 8.0 (▲ 10.9)	▲ 4.1 (▲ 4.5)	・月ごとの売上は通年より下回ることもあるが、平均すると売上を達成している。材料によっては入荷が遅れており、売上月がずれることもある。(電気通信工事業) ・国内需要はあるが、人手不足や材料・燃料費高騰、ナフサ不足による材料調達不足の影響が大きいので、業況は見通しが不透明である。(舗装工事業)
運輸・倉庫業	▲ 12.7 (▲ 13.1)	▲ 15.2 (▲ 16.2)	▲ 6.6 (▲ 8.1)	・顧客の定着で上向く一方、物価の高騰で商品価格が上がってしまい、プラスマイナスゼロと考える。(国内旅行業) ・輸送人員は昨年度と比べて増加しているものの、工事費が上昇しているため、今後については楽観視できない。(鉄道業)
卸売業	▲ 11.3 (▲ 4.7)	▲ 1.4 (7.7)	▲ 12.8 (▲ 9.6)	・AIサーバ装置メーカー及びGPUサーバ電源設備に使用される電子部品の需要増加により、設備投資の恩恵で業況が去年より良くなった。(精密機械器具卸) ・新規取引先が増えているだけではなく、さらなる見込み先が増えてきている。(化粧品卸)
小売業	▲ 27.9 (▲ 34.7)	▲ 25.6 (▲ 36.0)	▲ 30.2 (▲ 40.0)	・仕入価格の高騰が販売価格に反映しにくい。商品、部材供給不足が改善されない。(家電機械器具小売) ・物価高による購買意欲の減少と生活防衛のための買い控え。(婦人・子供服小売)
飲食店・宿泊業	0.0 (▲ 14.3)	▲ 20.0 (▲ 37.5)	▲ 20.0 (▲ 37.5)	・仕入れ材料、人件費の高騰、円安による輸入食材の高騰、人手不足、売上が伸びても利益の確保はなかなか難しい。(西洋料理店) ・人、物の価格上昇による買い控えなどの消費動向がつかめない。(中華・東洋料理店)
不動産業	▲ 25.7 (▲ 36.4)	2.9 (0.0)	▲ 3.1 (▲ 5.6)	・地価が落ち着きつつあることで、買手にとって、買いやすくなってきた。(不動産代理・仲介業) ・引き続き国内外ともに需要が堅調。(賃事務所業)
情報サービス業	0.0 (▲ 5.8)	4.9 (▲ 21.0)	5.2 (5.2)	・販売パートナー企業の活動が活発になっている。(情報提供サービス) ・IoT、無線通信分野における需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいる。量産案件の拡大や新規案件の進展に加え、研究開発や人材投資を継続することで、中長期的な事業成長を期待している。(ソフト受託開発)
対事業所サービス業	5.7 (3.4)	▲ 3.7 (▲ 3.5)	1.9 (6.9)	・脱炭素の関連で社会的な要求や補助金が設定されて設備投資に繋がった事例の売上が立つ見込み。(土木建築サービス) ・中東情勢の悪化による薬品費、電気代等の単価上昇。(産業廃棄物処分)
対個人サービス業	▲ 29.1 (▲ 28.5)	▲ 16.6 (▲ 10.6)	▲ 10.0 (0.0)	・同業他社の減少による仕事量の増加や人手不足が課題。(自動車一般整備) ・医療材料の不足、価格上昇、電子カルテの導入に対して補助金が出ないため、持ち出し金が多い。(一般病院)

※BSI＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%
※今期の BSI（全規模）が前期よりも 10 ポイント以上差がある
　業種については、矢印を表示している。
※表中の見方は右図のとおり。



BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

２ 主要項目の推移

（1） 生産・売上
＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今　期】1.9と、前期（▲7.8）から9.7ポイント上昇
【先行き】来期は▲2.0と、今期よりも3.9ポイント低下する見通し

（2） 経常利益
＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今　期】▲10.1と、前期（▲17.1）から7.0ポイント上昇
【先行き】来期は▲13.1と、今期よりも3.0ポイント低下する見通し

（3） 資金繰り
＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今　期】▲5.1と、前期（▲3.1）から2.0ポイント低下
【先行き】来期は▲5.0と、今期よりも0.1ポイント上昇する見通し

（4） 雇用人員
＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今　期】▲38.5と、前期（▲33.9）から4.6ポイント低下
【先行き】来期は▲37.9と、今期に比べ0.6ポイント上昇する見通し

（5） 生産・営業用設備
＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

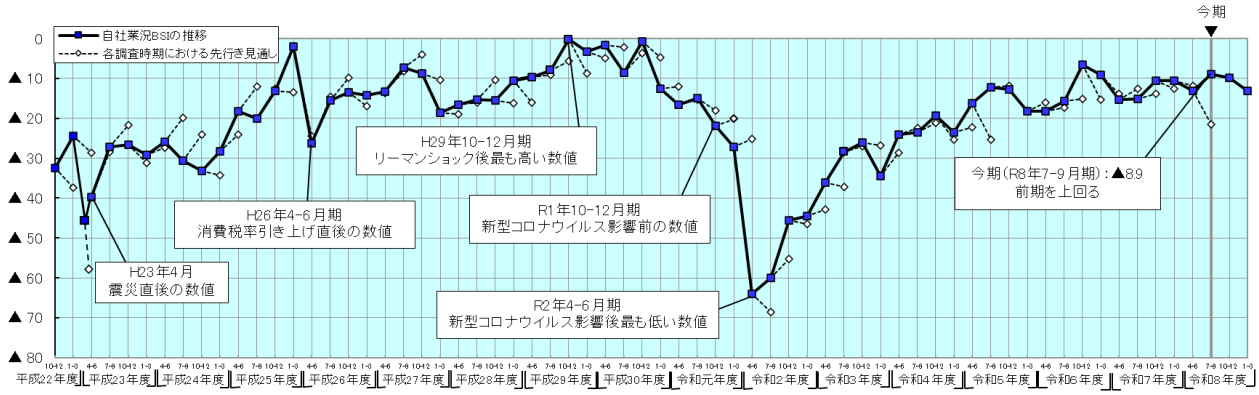
【今　期】▲4.7と、前期（▲5.4）から0.7ポイント上昇
【先行き】来期は▲4.5と、今期よりも0.2ポイント上昇する見通し

【主要項目（全産業）の推移】

	令和７年 10-12月期	令和８年 1-３月期	令和８年 4-６月期 （前期）	令和８年 7-９月期 （今期）	今期－前期	令和８年 10-12月期 （来期）	令和９年 1-３月期 （再来期）
自社業況	▲10.6	▲10.6	▲13.2	▲8.9	4.3	▲9.9	▲13.2
(1)生産・売上	▲5.2	▲2.7	▲7.8	1.9	9.7	▲2.0	▲6.4
(2)経常利益	▲18.1	▲13.6	▲17.1	▲10.1	7.0	▲13.1	▲15.8
(3)資金繰り	▲5.6	▲5.2	▲3.1	▲5.1	▲2.0	▲5.0	
(4)雇用人員	▲36.0	▲38.4	▲33.9	▲38.5	▲4.6	▲37.9	
(5)生産・営業用設備	▲4.8	▲3.9	▲5.4	▲4.7	0.7	▲4.5	▲4.5

（注）令和８年 10-12 月期及び令和９年１-３月期は見通し。
（3）資金繰り及び（4）雇用人員については、令和９年１-３月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況ＢＳＩ及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



（参考資料）自社業況ＢＳＩ（業種別・規模別の推移）

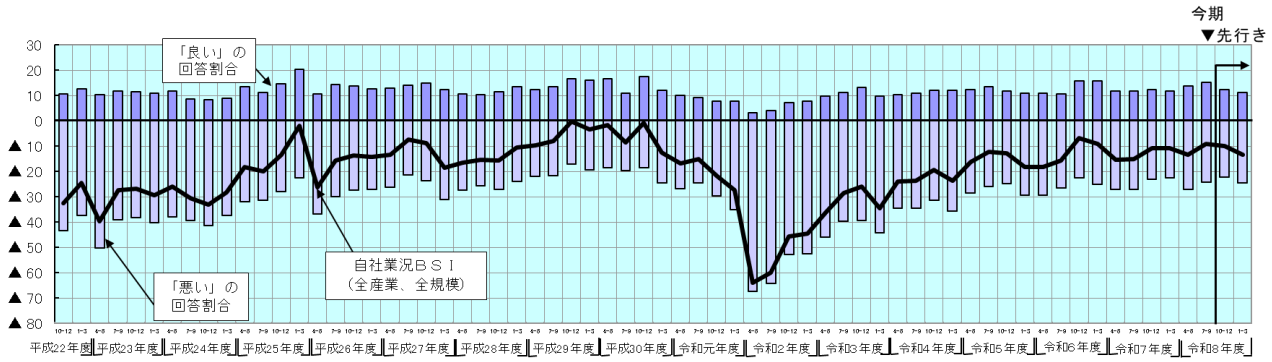
	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	7-9月期の回答の割合% 良い	普通	悪い	令和8年 10-12月期	令和9年 1-3月期	回答企業数
全産業	▲ 13.2	▲ 8.9	4.3	15.3	60.6	24.2	▲ 9.9	▲ 13.2	(※) 629
製造業	▲ 13.5	▲ 10.8	2.7	18.7	51.8	29.5	▲ 12.8	▲ 15.9	251
食料品等	▲ 31.3	▲ 35.0	▲ 3.7	10.0	45.0	45.0	▲ 35.0	▲ 35.0	20
繊維・衣服等	▲ 83.3	▲ 27.3	56.0	18.2	36.4	45.5	▲ 27.3	▲ 27.3	11
印刷	▲ 5.9	▲ 12.5	▲ 6.6	18.8	50.0	31.3	▲ 20.0	▲ 6.7	16
石油・化学等	▲ 19.0	5.0	24.0	20.0	65.0	15.0	▲ 10.0	▲ 5.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 15.4	▲ 10.3	5.1	22.4	44.9	32.7	▲ 6.1	▲ 20.9	49
一般機械	▲ 18.2	▲ 11.3	6.9	15.1	58.5	26.4	▲ 7.5	▲ 10.0	53
電機・精密等	4.4	6.7	2.3	26.7	53.3	20.0	0.0	▲ 2.2	45
輸送用機械	0.0	▲ 13.4	▲ 13.4	13.3	60.0	26.7	▲ 13.3	▲ 20.0	15
その他製造業	▲ 13.6	▲ 27.3	▲ 13.7	13.6	45.5	40.9	▲ 36.4	▲ 36.4	22
非製造業	▲ 12.9	▲ 7.6	5.3	13.0	66.4	20.6	▲ 8.0	▲ 11.5	378
建設業	▲ 14.6	▲ 8.0	6.6	10.0	72.0	18.0	▲ 4.1	▲ 2.1	50
運輸・倉庫業	▲ 12.7	▲ 15.2	▲ 2.5	8.7	67.4	23.9	▲ 6.6	▲ 22.2	46
卸売業	▲ 11.3	▲ 1.4	9.9	20.0	58.6	21.4	▲ 12.8	▲ 13.5	70
小売業	▲ 27.9	▲ 25.6	2.3	11.6	51.2	37.2	▲ 30.2	▲ 32.6	43
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0	▲ 40.0	10
不動産業	▲ 25.7	2.9	28.6	8.8	85.3	5.9	▲ 3.1	▲ 6.3	34
情報サービス業	0.0	4.9	4.9	17.1	70.7	12.2	5.2	2.5	41
対事業所サービス業	5.7	▲ 3.7	▲ 9.4	14.8	66.7	18.5	1.9	1.8	54
対個人サービス業	▲ 29.1	▲ 16.6	12.5	6.7	70.0	23.3	▲ 10.0	▲ 13.3	30

ＢＳＩ(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。ＢＳＩ＝良い%－悪い%

	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	7-9月期の回答の割合% 良い	普通	悪い	令和8年 10-12月期	令和9年 1-3月期	回答企業数
全産業	▲ 13.2	▲ 8.9	4.3	15.3	60.6	24.2	▲ 9.9	▲ 13.2	(※) 629
大企業	0.0	3.2	3.2	12.9	77.4	9.7	6.4	6.7	31
中堅企業	▲ 7.1	▲ 0.9	6.2	12.5	74.1	13.4	▲ 7.2	▲ 7.4	112
中小企業	▲ 15.2	▲ 11.6	3.6	16.0	56.4	27.6	▲ 11.6	▲ 15.8	486
うち小規模企業	▲ 29.1	▲ 20.5	8.6	10.3	59.0	30.8	▲ 19.1	▲ 24.6	195
製造業	▲ 13.5	▲ 10.8	2.7	18.7	51.8	29.5	▲ 12.8	▲ 15.9	251
大企業	10.0	25.0	15.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	8
中堅企業	11.1	9.1	▲ 2.0	9.1	90.9	0.0	9.1	0.0	11
中小企業	▲ 15.4	▲ 12.9	2.5	19.0	49.1	31.9	▲ 15.3	▲ 18.1	232
うち小規模企業	▲ 25.4	▲ 23.7	1.7	10.5	55.3	34.2	▲ 20.4	▲ 25.9	114
非製造業	▲ 12.9	▲ 7.6	5.3	13.0	66.4	20.6	▲ 8.0	▲ 11.5	378
大企業	▲ 4.6	▲ 4.3	0.3	8.7	78.3	13.0	0.0	0.0	23
中堅企業	▲ 8.9	▲ 2.0	6.9	12.9	72.3	14.9	▲ 9.1	▲ 8.2	101
中小企業	▲ 15.2	▲ 10.2	5.0	13.4	63.0	23.6	▲ 8.3	▲ 13.7	254
うち小規模企業	▲ 34.6	▲ 16.0	18.6	9.9	64.2	25.9	▲ 17.5	▲ 22.8	81

（※）回収数（631件）のうち、無回答数（2件）を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



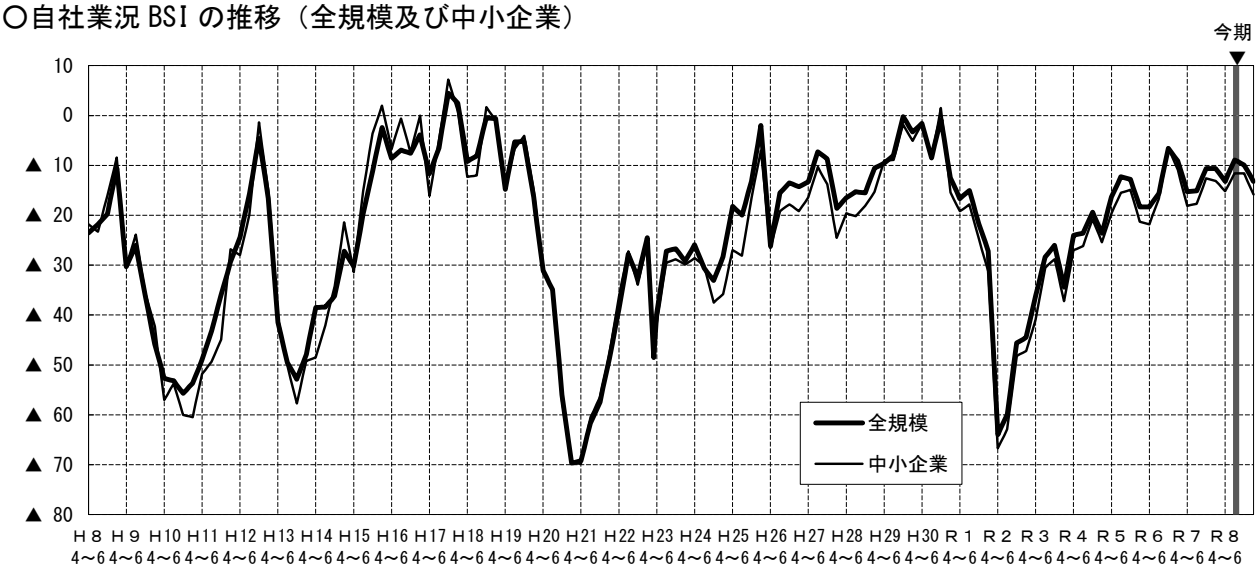
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和８年７－９月期）の自社業況 BSI は▲8.9 と、前期（令和８年４－６月期）の▲13.2 と比べて 4.3 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和８年 10-12 月期）の自社業況 BSI は▲9.9 と今期に比べて 1.0 ポイント低下、また、再来期（令和９年１－３月期）の自社業況 BSI は▲13.2 と来期に比べ 3.3 ポイント低下する見通しとなっている。

○自社業況 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

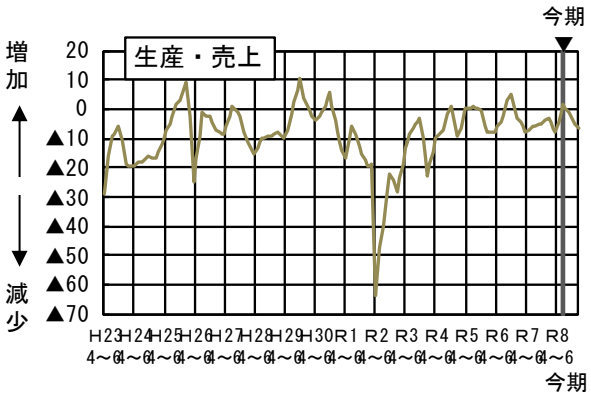
		業況が「良い」と回答した判断理由％										
		国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	回答企業数
令和8年7-9月期	全産業	91.7	19.8	20.8	8.3	1.0	7.3	1.0	2.1	0.0	4.2	96
	製造業	93.6	25.5	19.1	6.4	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	47
	非製造業	89.8	14.3	22.4	10.2	2.0	12.2	2.0	4.1	0.0	6.1	49
令和8年10-12月期	全産業	89.6	22.1	16.9	6.5	1.3	3.9	0.0	0.0	0.0	6.5	77
	製造業	90.9	30.3	21.2	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33
	非製造業	88.6	15.9	13.6	9.1	2.3	4.5	0.0	0.0	0.0	11.4	44

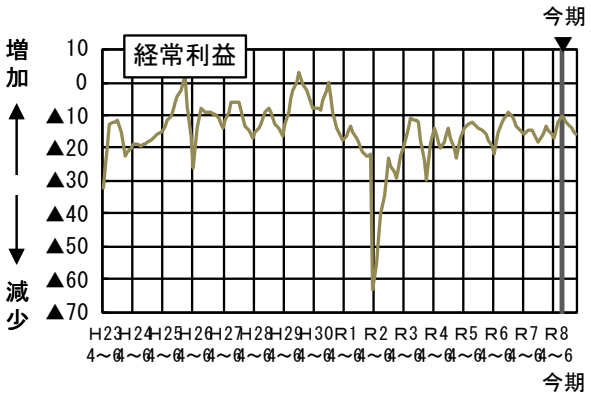
		業況が「悪い」と回答した判断理由％										
		国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	回答企業数
令和8年7-9月期	全産業	71.5	7.3	27.8	60.9	30.5	12.6	0.0	11.3	0.7	9.3	151
	製造業	78.1	11.0	28.8	63.0	27.4	6.8	0.0	8.2	1.4	5.5	73
	非製造業	65.4	3.8	26.9	59.0	33.3	17.9	0.0	14.1	0.0	12.8	78
令和8年10-12月期	全産業	72.8	7.4	29.4	64.0	30.9	8.8	0.7	12.5	0.7	7.4	136
	製造業	80.6	11.3	33.9	71.0	29.0	4.8	0.0	8.1	1.6	4.8	62
	非製造業	66.2	4.1	25.7	58.1	32.4	12.2	1.4	16.2	0.0	9.5	74

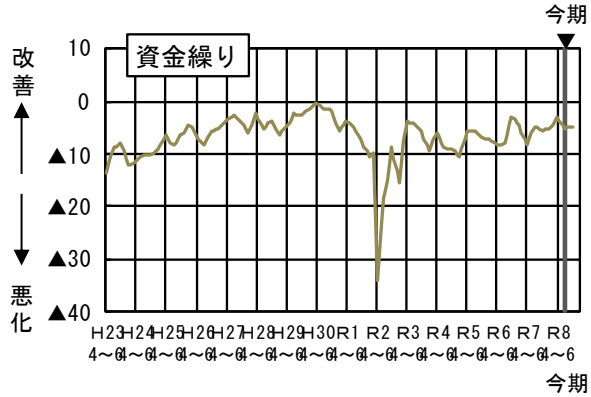
〔全体の概況〕

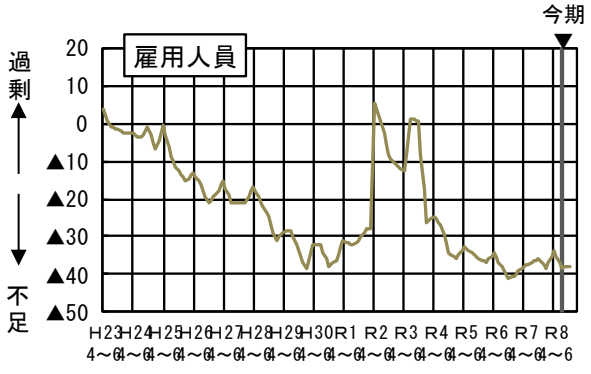
	全産業・全規模							回答	無回答
		大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数
回収数	631	32	112	487	196	252	379		
自社業況BSI(今期)	▲ 8.9	3.2	▲ 0.9	▲ 11.6	▲ 20.5	▲ 10.8	▲ 7.6	629	2
自社業況BSI(来期)	▲ 9.9	6.4	▲ 7.2	▲ 11.6	▲ 19.1	▲ 12.8	▲ 8.0	623	8
自社業況BSI(再来期)	▲ 13.2	6.7	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 24.6	▲ 15.9	▲ 11.5	613	18
生産・売上高	1.9	6.4	8.1	0.2	▲ 8.2	4.8	0.0	626	5
経常利益	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 1.8	▲ 12.0	▲ 18.9	▲ 9.6	▲ 10.4	625	6
国内需要	▲ 6.7	0.0	3.6	▲ 9.5	▲ 21.0	▲ 6.9	▲ 6.5	616	15
海外需要	▲ 0.3	3.8	8.0	▲ 2.7	▲ 13.5	4.3	▲ 3.5	391	240
資金繰り	▲ 5.1	▲ 3.1	0.9	▲ 6.5	▲ 13.0	▲ 4.4	▲ 5.4	618	13
雇用人員	▲ 38.5	▲ 31.3	▲ 43.2	▲ 37.8	▲ 22.8	▲ 30.8	▲ 43.6	624	7
採用実績(新規学卒)	4.8	10.0	8.3	3.7	2.1	2.9	6.1	598	33
採用実績(経験者採用)	43.1	60.0	53.7	39.6	16.8	45.4	41.6	598	33
生産・営業用設備	▲ 4.7	3.3	▲ 3.7	▲ 5.3	▲ 6.8	▲ 8.9	▲ 1.7	604	27
設備投資実施率	36.4	80.0	50.9	30.4	21.9	39.1	34.5	607	24
設備投資額BSI	28.0	16.7	18.5	33.6	47.6	27.8	28.2	221	0
現在の想定円レート(円／$)	159.0	157.3	158.6	159.3	159.4	158.7	159.3	239	392
6か月先の想定円レート(円／$)	159.5	158.8	158.8	159.8	159.0	159.5	159.6	237	394

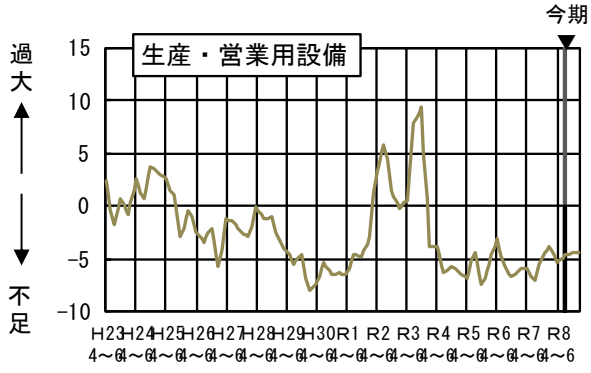
〔主要項目のグラフ〕









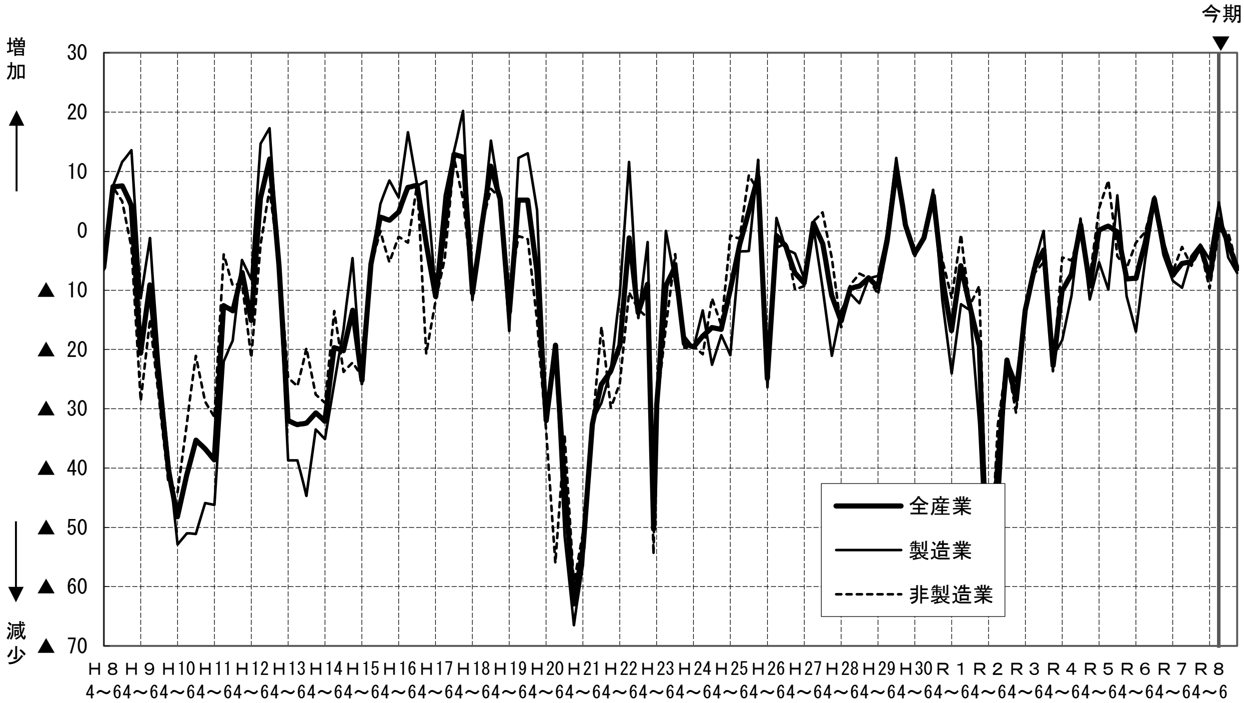


※「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和９年１−３月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は 1.9 と、前期（▲7.8）から 9.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲2.0）は今期に比べて 3.9 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲6.4）は来期に比べて 4.4 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



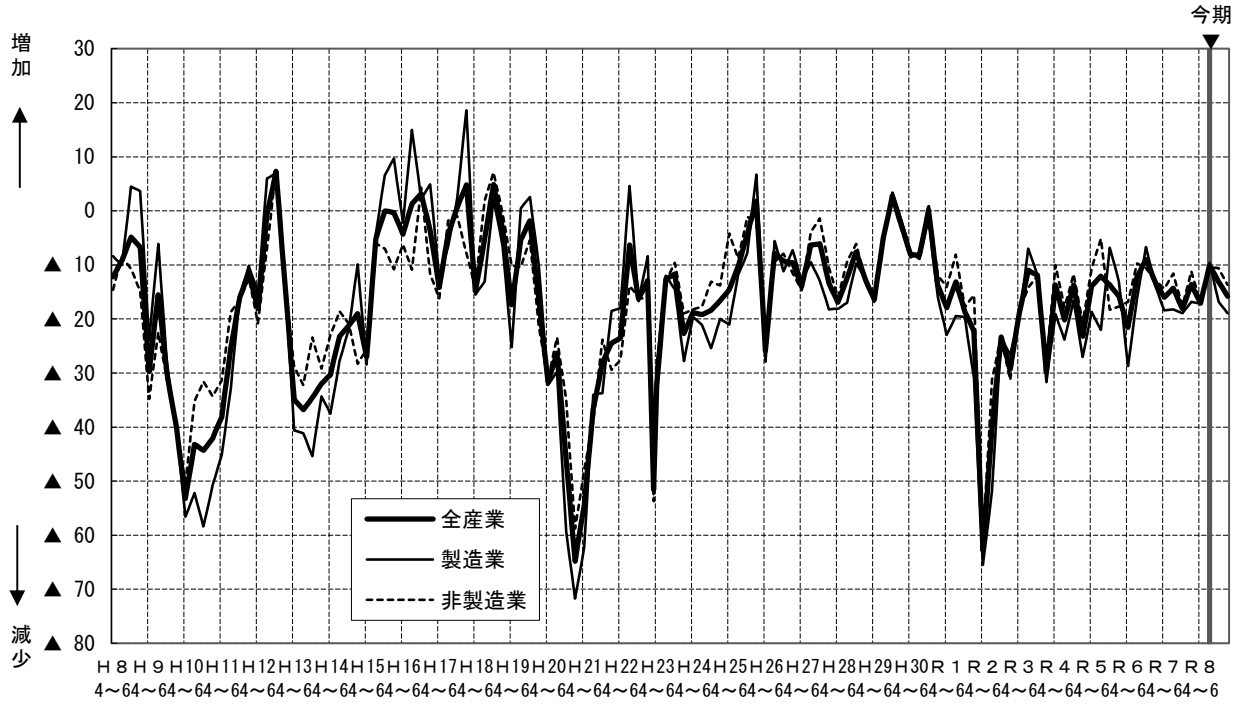
○生産・売上 BSI の推移

		生産･売上BSI＝増加％－減少％				
		令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期	令和9年 1-3月期
全産業		▲ 7.8	1.9	9.7	▲ 2.0	▲ 6.4
	大企業	▲ 6.2	6.4	12.6	12.9	13.3
	中堅企業	2.1	8.1	6.0	9.1	0.9
	中小企業	▲ 9.9	0.2	10.1	▲ 5.4	▲ 9.4
	うち小規模企業	▲ 21.6	▲ 8.2	13.4	▲ 17.3	▲ 18.1
製造業		▲ 4.8	4.8	9.6	▲ 4.5	▲ 7.1
	大企業	10.0	37.5	27.5	25.0	37.5
	中堅企業	33.3	9.1	▲ 24.2	27.3	0.0
	中小企業	▲ 7.0	3.5	10.5	▲ 7.0	▲ 9.0
	うち小規模企業	▲ 15.1	▲ 6.1	9.0	▲ 16.2	▲ 16.5
非製造業		▲ 9.7	0.0	9.7	▲ 0.3	▲ 6.0
	大企業	▲ 13.6	▲ 4.3	9.3	8.7	4.5
	中堅企業	▲ 1.2	8.0	9.2	7.1	1.0
	中小企業	▲ 12.6	▲ 2.8	9.8	▲ 4.0	▲ 9.7
	うち小規模企業	▲ 30.8	▲ 11.1	19.7	▲ 18.7	▲ 20.2

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲10.1 と、前期（▲17.1）から 7.0 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲13.1）は今期に比べて 3.0 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲15.8）は来期に比べて 2.7 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

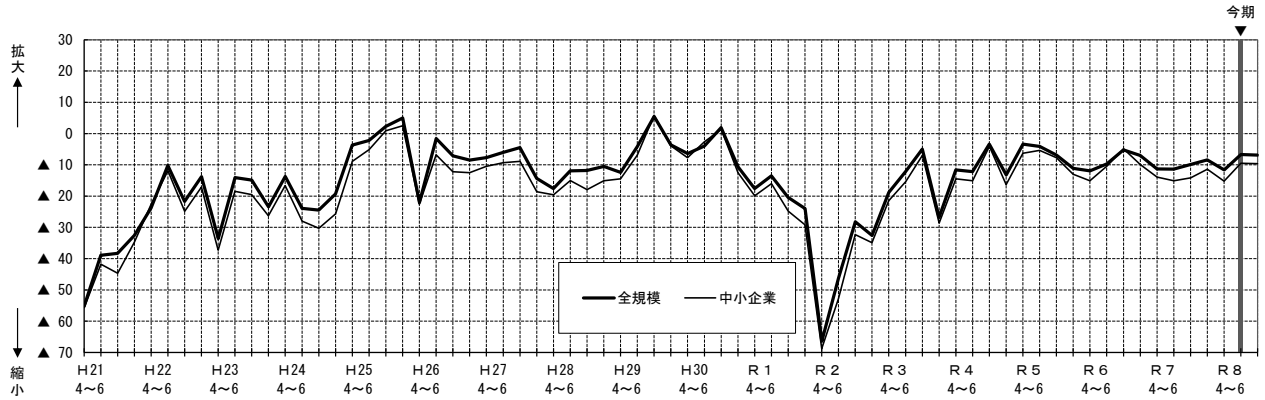
	経常利益BSI＝増加％－減少％				
	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期	令和9年 1-3月期
全産業	▲ 17.1	▲ 10.1	7.0	▲ 13.1	▲ 15.8
大企業	9.4	▲ 9.4	▲ 18.8	3.1	▲ 6.4
中堅企業	▲ 2.0	▲ 1.8	0.2	▲ 6.5	▲ 5.7
中小企業	▲ 21.9	▲ 12.0	9.9	▲ 15.6	▲ 18.7
うち小規模企業	▲ 32.3	▲ 18.9	13.4	▲ 24.9	▲ 28.2
製造業	▲ 17.2	▲ 9.6	7.6	▲ 16.8	▲ 18.9
大企業	30.0	37.5	7.5	25.0	25.0
中堅企業	11.1	27.3	16.2	18.2	0.0
中小企業	▲ 20.4	▲ 12.9	7.5	▲ 20.0	▲ 21.3
うち小規模企業	▲ 23.4	▲ 18.5	4.9	▲ 26.6	▲ 29.5
非製造業	▲ 17.0	▲ 10.4	6.6	▲ 10.6	▲ 13.7
大企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 4.2	▲ 17.4
中堅企業	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 6.3
中小企業	▲ 23.2	▲ 11.1	12.1	▲ 11.6	▲ 16.3
うち小規模企業	▲ 44.9	▲ 19.8	25.1	▲ 22.5	▲ 26.6

〔国内需要、海外需要〕

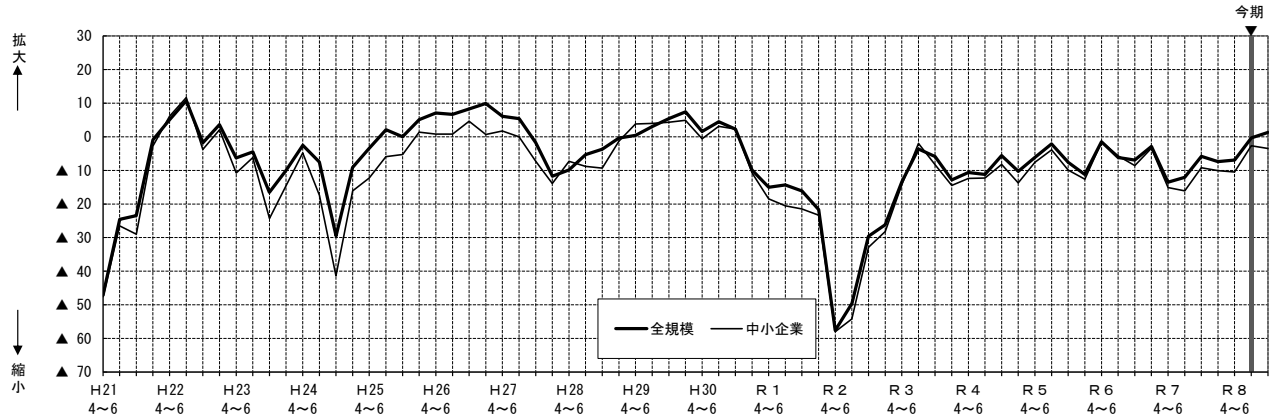
国内需要の今期の BSI は▲6.7 と、前期（▲11.6）から 4.9 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲6.9）は今期に比べて 0.2 ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期の BSI は▲0.3 と、前期（▲6.9）から 6.6 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（1.3）は今期に比べて 1.6 ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



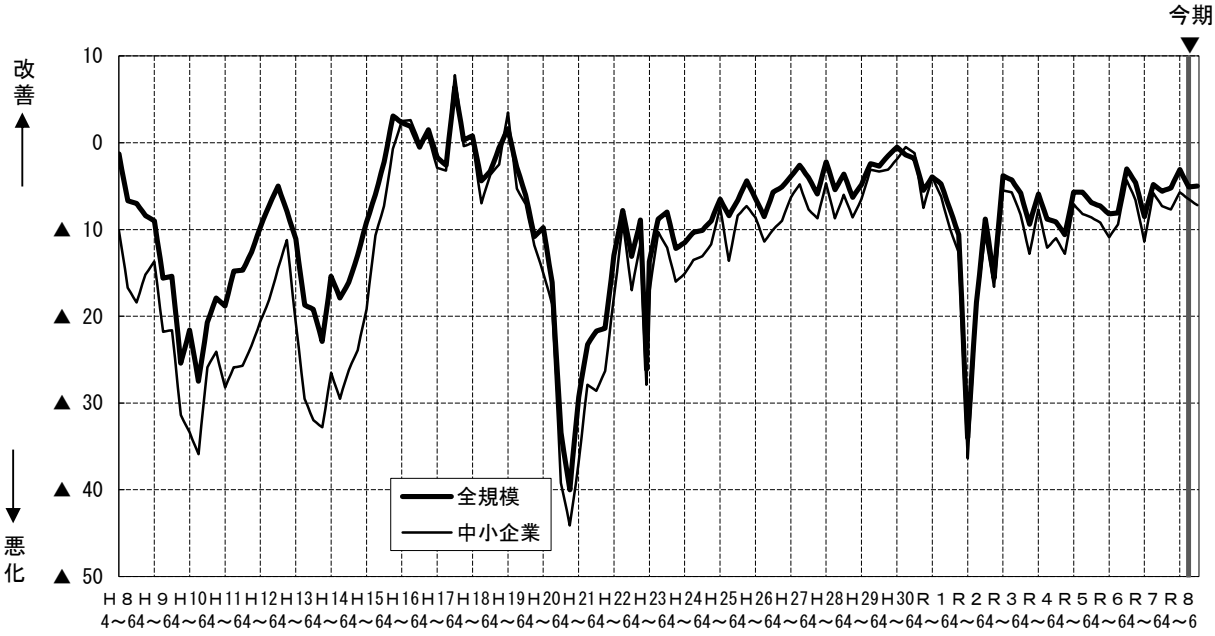
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI＝拡大％－縮小％				海外需要BSI＝拡大％－縮小％			
	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期
全産業	▲ 11.6	▲ 6.7	4.9	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 0.3	6.6	1.3
大企業	6.3	0.0	▲ 6.3	▲ 3.2	4.2	3.8	▲ 0.4	7.7
中堅企業	0.0	3.6	3.6	3.7	4.8	8.0	3.2	17.3
中小企業	▲ 15.2	▲ 9.5	5.7	▲ 9.6	▲ 10.5	▲ 2.7	7.8	▲ 3.5
うち小規模企業	▲ 27.8	▲ 21.0	6.8	▲ 20.6	▲ 17.7	▲ 13.5	4.2	▲ 12.8
製造業	▲ 11.2	▲ 6.9	4.3	▲ 10.2	▲ 7.8	4.3	12.1	3.1
大企業	10.0	12.5	2.5	▲ 12.5	10.0	37.5	27.5	25.0
中堅企業	22.2	0.0	▲ 22.2	18.2	0.0	12.5	12.5	12.5
中小企業	▲ 13.5	▲ 7.9	5.6	▲ 11.6	▲ 9.3	2.0	11.3	1.4
うち小規模企業	▲ 21.6	▲ 20.9	0.7	▲ 22.1	▲ 14.3	▲ 7.8	6.5	▲ 6.4
非製造業	▲ 11.8	▲ 6.5	5.3	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.5	2.7	0.0
大企業	4.5	▲ 4.3	▲ 8.8	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0
中堅企業	▲ 2.3	4.0	6.3	2.1	5.3	7.4	2.1	17.9
中小企業	▲ 16.8	▲ 10.9	5.9	▲ 7.7	▲ 12.0	▲ 7.9	4.1	▲ 8.6
うち小規模企業	▲ 36.8	▲ 21.0	15.8	▲ 18.6	▲ 23.2	▲ 21.3	1.9	▲ 21.3

〔資金繰り〕

資金繰りの今期の BSI は▲5.1 と、前期（▲3.1）から 2.0 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲5.0）は今期に比べて 0.1 ポイント上昇する見通しである。

○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



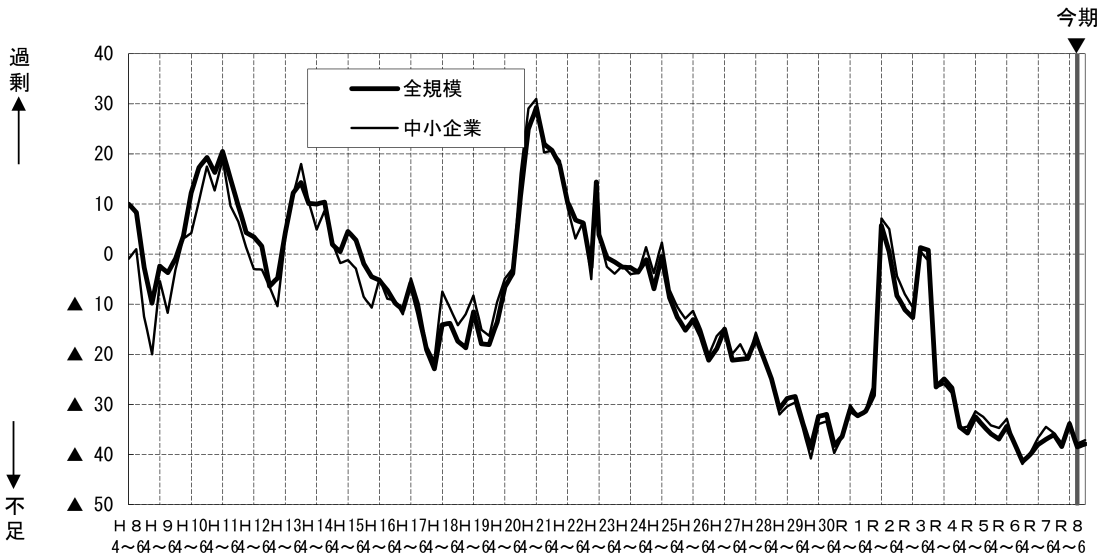
○資金繰り BSI の推移

	資金繰りBSI＝改善％－悪化％			
	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期
全産業	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 5.0
大企業	6.3	▲ 3.1	▲ 9.4	▲ 9.4
中堅企業	6.3	0.9	▲ 5.4	5.6
中小企業	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 7.2
うち小規模企業	▲ 15.5	▲ 13.0	2.5	▲ 16.3
製造業	▲ 7.3	▲ 4.4	2.9	▲ 7.3
大企業	10.0	25.0	15.0	12.5
中堅企業	11.1	0.0	▲ 11.1	9.1
中小企業	▲ 8.8	▲ 5.7	3.1	▲ 8.8
うち小規模企業	▲ 11.8	▲ 11.6	0.2	▲ 15.3
非製造業	▲ 0.2	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 3.5
大企業	4.5	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 16.7
中堅企業	5.7	1.0	▲ 4.7	5.2
中小企業	▲ 2.9	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 5.6
うち小規模企業	▲ 20.8	▲ 15.2	5.6	▲ 17.7

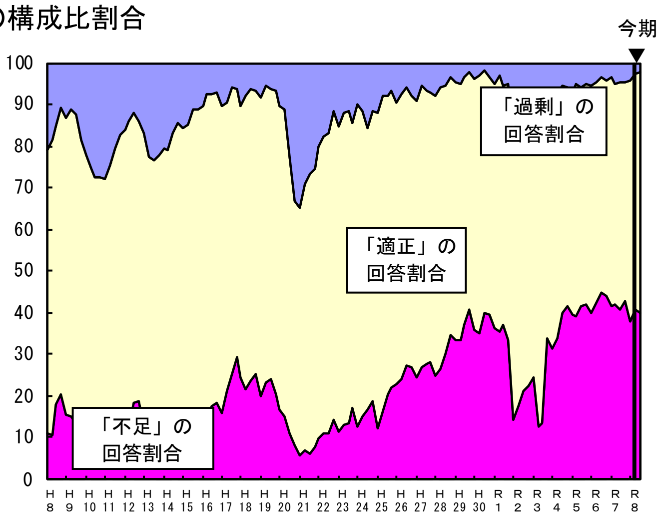
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲38.5と、前期（▲33.9）から4.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲37.9）は今期に比べ0.6ポイント上昇する見通しである。

○雇用人員BSIの推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員BSIの推移

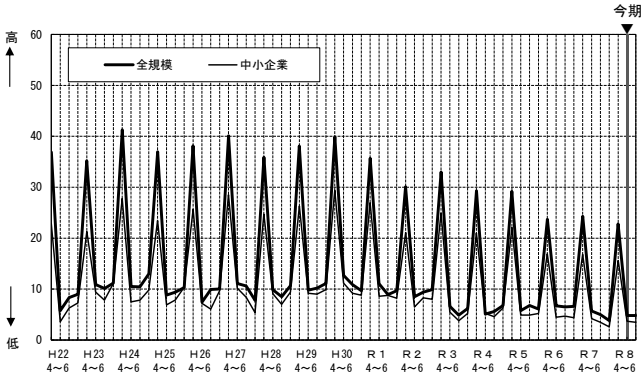
	雇用人員BSI＝過剰％－不足％			
	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期
全産業	▲ 33.9	▲ 38.5	▲ 4.6	▲ 37.9
大企業	▲ 28.1	▲ 31.3	▲ 3.2	▲ 31.3
中堅企業	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 5.8	▲ 43.2
中小企業	▲ 33.5	▲ 37.8	▲ 4.3	▲ 37.1
うち小規模企業	▲ 21.0	▲ 22.8	▲ 1.8	▲ 24.0
製造業	▲ 25.4	▲ 30.8	▲ 5.4	▲ 27.7
大企業	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 30.0	▲ 50.0
中堅企業	▲ 11.1	▲ 18.2	▲ 7.1	▲ 18.2
中小企業	▲ 26.2	▲ 30.7	▲ 4.5	▲ 27.4
うち小規模企業	▲ 21.4	▲ 22.1	▲ 0.7	▲ 18.7
非製造業	▲ 39.8	▲ 43.6	▲ 3.8	▲ 44.7
大企業	▲ 31.9	▲ 25.0	6.9	▲ 25.0
中堅企業	▲ 40.0	▲ 46.0	▲ 6.0	▲ 46.0
中小企業	▲ 40.3	▲ 44.4	▲ 4.1	▲ 46.0
うち小規模企業	▲ 20.5	▲ 23.7	▲ 3.2	▲ 31.3

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

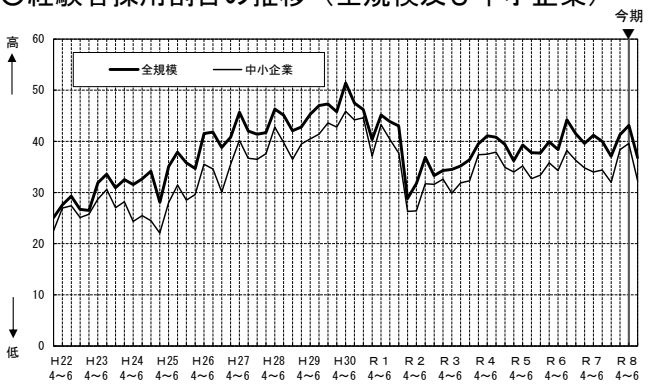
今期の新規学卒採用割合は 4.8%と前年同期（5.7%）と比べて 0.9 ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は 4.8%と前年同期（5.0%）に比べて 0.2 ポイントの低下となる見通しである。

今期の経験者採用割合は 43.1%と前年同期（41.2%）に比べて 1.9 ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は 36.8%と前年同期（40.0%）に比べて 3.2 ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和7年 7-9月期 (A)	令和8年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)	令和7年 7-9月期 (A)	令和8年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	5.7	4.8	▲ 0.9	41.2	43.1	1.9
大企業	8.6	10.0	1.4	82.9	60.0	▲ 22.9
中堅企業	11.0	8.3	▲ 2.7	57.8	53.7	▲ 4.1
中小企業	4.2	3.7	▲ 0.5	34.0	39.6	5.6
うち小規模企業	0.6	2.1	1.5	14.0	16.8	2.8
製造業	4.4	2.9	▲ 1.5	37.1	45.4	8.3
大企業	0.0	12.5	12.5	100.0	75.0	▲ 25.0
中堅企業	0.0	9.1	9.1	70.0	72.7	2.7
中小企業	4.8	2.3	▲ 2.5	33.2	43.0	9.8
うち小規模企業	0.9	1.8	0.9	18.9	20.9	2.0
非製造業	6.6	6.1	▲ 0.5	44.1	41.6	▲ 2.5
大企業	11.5	9.1	▲ 2.4	76.9	54.5	▲ 22.4
中堅企業	12.1	8.2	▲ 3.9	56.6	51.5	▲ 5.1
中小企業	3.6	5.0	1.4	34.8	36.4	1.6
うち小規模企業	0.0	2.5	2.5	6.9	11.1	4.2

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

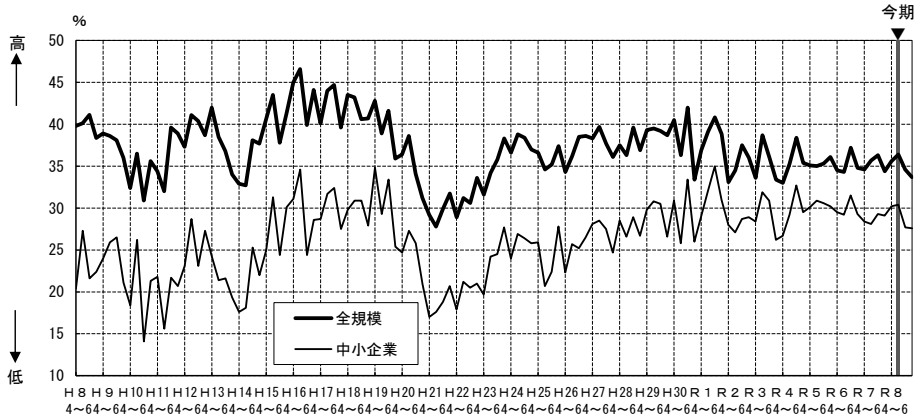
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和7年 10-12月期	令和8年 10-12月期	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和7年 10-12月期	令和8年 10-12月期
全産業	22.8	4.8	▲ 18.0	5.0	4.8	41.3	43.1	1.8	40.0	36.8
大企業	65.6	10.0	▲ 55.6	13.5	14.8	71.9	60.0	▲ 11.9	67.6	70.4
中堅企業	42.7	8.3	▲ 34.4	8.8	7.7	44.8	53.7	8.9	54.9	47.1
中小企業	15.6	3.7	▲ 11.9	3.5	3.5	38.4	39.6	1.2	34.4	32.3
うち小規模企業	2.2	2.1	▲ 0.1	1.1	1.6	19.0	16.8	▲ 2.2	16.3	14.0
製造業	15.2	2.9	▲ 12.3	3.7	2.6	42.8	45.4	2.6	41.6	39.9
大企業	70.0	12.5	▲ 57.5	20.0	0.0	80.0	75.0	▲ 5.0	80.0	100.0
中堅企業	62.5	9.1	▲ 53.4	0.0	9.1	62.5	72.7	10.2	88.9	63.6
中小企業	11.1	2.3	▲ 8.8	3.1	2.4	40.4	43.0	2.6	37.9	36.4
うち小規模企業	0.9	1.8	0.9	1.0	0.9	23.6	20.9	▲ 2.7	20.8	17.0
非製造業	28.0	6.1	▲ 21.9	5.9	6.2	40.2	41.6	1.4	38.9	34.7
大企業	63.6	9.1	▲ 54.5	11.1	21.1	68.2	54.5	▲ 13.7	63.0	57.9
中堅企業	40.9	8.2	▲ 32.7	9.7	7.5	43.2	51.5	8.3	51.6	45.2
中小企業	19.9	5.0	▲ 14.9	3.8	4.4	36.4	36.4	0.0	31.1	28.4
うち小規模企業	4.1	2.5	▲ 1.6	1.3	2.5	12.2	11.1	▲ 1.1	10.4	10.0

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は 36.4%と、前期（35.6%）から 0.8 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 34.6%と今期と比べて 1.8 ポイントの低下、再来期は 33.7%と来期に比べ 0.9 ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期の BSI は▲4.7 と、前期（▲5.4）から 0.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲4.5）は今期に比べ 0.2 ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期	令和9年 1-3月期	(※)回答企業数	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期	令和9年 1-3月期	(※)回答企業数
全産業	35.6	36.4	0.8	34.6	33.7	607	28.4	28.0	▲ 0.4	26.8	22.1	221
製造業	38.5	39.1	0.6	36.6	35.2	248	29.1	27.8	▲ 1.3	23.3	21.5	97
食料品等	43.8	45.0	1.2	42.1	36.8	20	0.0	22.2	22.2	▲ 12.5	42.9	9
繊維・衣服等	16.7	18.2	1.5	9.1	9.1	11	100.0	50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	2
印刷	17.6	25.0	7.4	37.5	12.5	16	33.3	100.0	66.7	50.0	50.0	4
石油・化学等	45.0	45.0	0.0	45.0	40.0	20	44.4	0.0	▲ 44.4	▲ 11.1	12.5	9
鉄鋼・金属等	38.0	37.0	▲ 1.0	32.6	32.6	46	36.8	29.5	▲ 7.3	46.6	0.0	17
一般機械	35.2	37.7	2.5	30.2	27.5	53	22.2	25.0	2.8	18.7	41.7	20
電機・精密等	53.5	53.3	▲ 0.2	54.5	54.5	45	22.7	29.1	6.4	16.7	4.2	24
輸送用機械	47.4	53.3	5.9	40.0	53.3	15	33.3	25.0	▲ 8.3	33.3	37.5	8
その他製造業	22.7	18.2	▲ 4.5	22.7	31.8	22	40.0	25.0	▲ 15.0	80.0	57.1	4
非製造業	33.6	34.5	0.9	33.2	32.7	359	27.8	28.2	0.4	29.4	22.6	124
建設業	24.4	35.4	11.0	31.3	29.8	48	45.4	29.4	▲ 16.0	26.6	21.5	17
運輸・倉庫業	55.6	56.5	0.9	45.7	47.8	46	33.3	38.5	5.2	19.0	22.7	26
卸売業	22.4	21.9	▲ 0.5	25.0	28.6	64	38.5	28.6	▲ 9.9	31.3	22.2	14
小売業	31.7	35.9	4.2	35.0	30.8	39	23.1	28.6	5.5	28.6	16.6	14
飲食店・宿泊業	44.4	40.0	▲ 4.4	30.0	20.0	10	50.0	50.0	0.0	33.3	100.0	4
不動産業	25.7	38.2	12.5	33.3	25.0	34	0.0	15.4	15.4	36.4	25.0	13
情報サービス業	34.4	32.5	▲ 1.9	35.0	27.5	40	36.4	23.1	▲ 13.3	50.0	18.2	13
対事業所サービス業	40.0	26.0	▲ 14.0	30.6	35.4	50	30.0	30.8	0.8	26.6	17.6	13
対個人サービス業	33.3	35.7	2.4	35.7	40.7	28	▲ 10.0	10.0	20.0	20.0	27.3	10

（規模別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期	令和9年 1-3月期	(※)回答企業数	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期	今期-前期	令和8年 10-12月期	令和9年 1-3月期	(※)回答企業数
全産業	35.6	36.4	0.8	34.6	33.7	607	28.4	28.0	▲ 0.4	26.8	22.1	221
大企業	80.6	80.0	▲ 0.6	86.2	89.7	30	13.1	16.7	3.6	12.0	11.5	24
中堅企業	47.4	50.9	3.5	50.9	45.6	106	15.2	18.5	3.3	22.2	21.3	54
中小企業	30.2	30.4	0.2	27.7	27.6	471	35.2	33.6	▲ 1.6	31.5	24.7	143
うち小規模企業	13.8	21.9	8.1	14.7	16.4	192	36.0	47.6	11.6	57.2	41.4	42
製造業	38.5	39.1	0.6	36.6	35.2	248	29.1	27.8	▲ 1.3	23.3	21.5	97
大企業	80.0	87.5	7.5	87.5	87.5	8	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	7
中堅企業	100.0	100.0	0.0	100.0	90.0	11	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 9.1	11.1	11
中小企業	34.2	34.5	0.3	31.7	31.0	229	35.1	31.7	▲ 3.4	29.2	23.5	79
うち小規模企業	14.3	22.3	8.0	16.2	16.2	112	53.3	44.0	▲ 9.3	44.5	37.5	25
非製造業	33.6	34.5	0.9	33.2	32.7	359	27.8	28.2	0.4	29.4	22.6	124
大企業	81.0	77.3	▲ 3.7	85.7	90.5	22	12.5	11.7	▲ 0.8	11.1	10.6	17
中堅企業	42.0	45.3	3.3	45.3	40.9	95	21.6	23.3	1.7	30.2	23.7	43
中小企業	26.3	26.4	0.1	24.0	24.4	242	35.4	35.9	0.5	34.5	25.9	64
うち小規模企業	13.2	21.3	8.1	12.7	16.7	80	10.0	52.9	42.9	80.0	46.2	17

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%－不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和8年4-6月期	令和8年7-9月期	今期-前期	令和8年10-12月期	令和9年1-3月期	令和8年4-6月期	令和8年7-9月期	今期-前期	令和8年10-12月期	令和9年1-3月期	令和8年4-6月期	令和8年7-9月期	今期-前期	令和8年10-12月期	令和9年1-3月期
全産業	▲ 5.4	▲ 4.7	0.7	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 8.9	▲ 8.9	0.0	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 2.9	▲ 1.7	1.2	▲ 3.1	▲ 3.7
大企業	3.2	3.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.3	▲ 0.2	0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.2	▲ 3.7	0.5	▲ 4.7	▲ 3.8	11.1	9.1	▲ 2.0	9.1	10.0	▲ 5.8	▲ 5.2	0.6	▲ 6.3	▲ 5.3
中小企業	▲ 6.3	▲ 5.3	1.0	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	▲ 7.5	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 0.8	1.8	▲ 2.1	▲ 3.4
うち小規模企業	▲ 6.9	▲ 6.8	0.1	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 11.6	▲ 11.5	0.1	▲ 8.0	▲ 8.1	0.0	0.0	0.0	▲ 1.4	▲ 2.7

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和7年7-9月期(A)%	令和8年7-9月期(B)%	増減(ポイント)(B)－(A)
全産業	35.7	36.4	0.7
製造業	32.9	39.1	6.2
食料品等	37.5	45.0	7.5
繊維・衣服等	14.3	18.2	3.9
印刷	12.5	25.0	12.5
石油・化学等	33.3	45.0	11.7
鉄鋼・金属等	29.8	37.0	7.2
一般機械	32.7	37.7	5.0
電機・精密等	47.7	53.3	5.6
輸送用機械	38.9	53.3	14.4
その他製造業	25.0	18.2	▲ 6.8
非製造業	37.7	34.5	▲ 3.2
建設業	32.0	35.4	3.4
運輸・倉庫業	60.0	56.5	▲ 3.5
卸売業	28.8	21.9	▲ 6.9
小売業	41.2	35.9	▲ 5.3
飲食店・宿泊業	41.7	40.0	▲ 1.7
不動産業	42.9	38.2	▲ 4.7
情報サービス業	41.0	32.5	▲ 8.5
対事業所サービス業	34.6	26.0	▲ 8.6
対個人サービス業	23.3	35.7	12.4

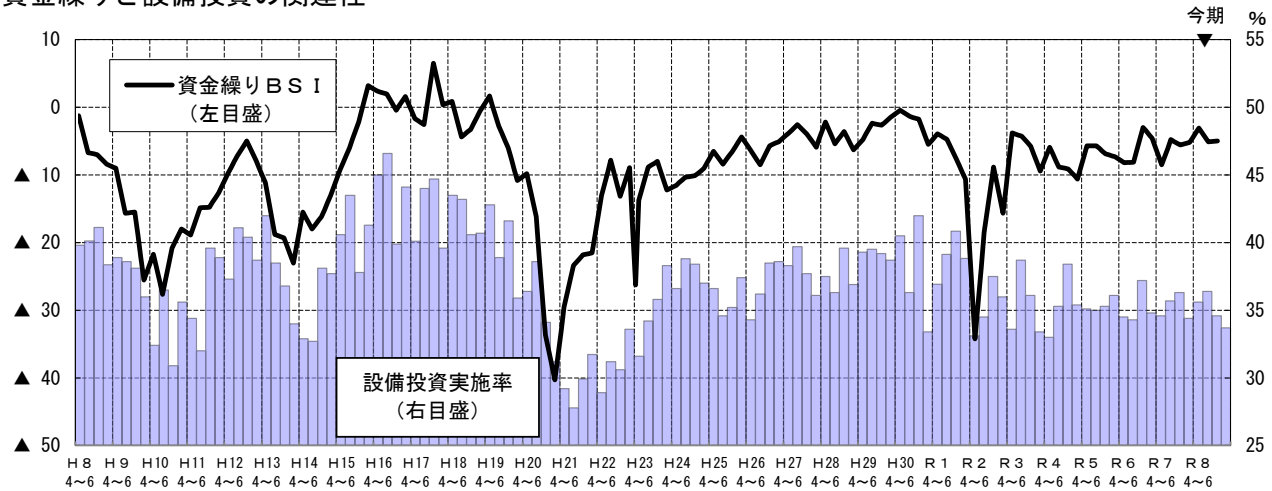
（規模別）

	令和7年7-9月期(A)%	令和8年7-9月期(B)%	増減(ポイント)(B)－(A)
全産業	35.7	36.4	0.7
大企業	82.4	80.0	▲ 2.4
中堅企業	53.6	50.9	▲ 2.7
中小企業	28.1	30.4	2.3
うち小規模企業	14.4	21.9	7.5
製造業	32.9	39.1	6.2
大企業	77.8	87.5	9.7
中堅企業	90.0	100.0	10.0
中小企業	28.8	34.5	5.7
うち小規模企業	15.7	22.3	6.6
非製造業	37.7	34.5	▲ 3.2
大企業	84.0	77.3	▲ 6.7
中堅企業	50.0	45.3	▲ 4.7
中小企業	27.4	26.4	▲ 1.0
うち小規模企業	12.3	21.3	9.0

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和8年7-9月期)%							
	受注・需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	回答企業数
全産業	34.5	44.1	14.5	67.7	9.1	31.4	4.1	220
製造業	40.2	52.6	20.6	68.0	10.3	33.0	2.1	97
非製造業	30.1	37.4	9.8	67.5	8.1	30.1	5.7	123

○資金繰りと設備投資の関連性

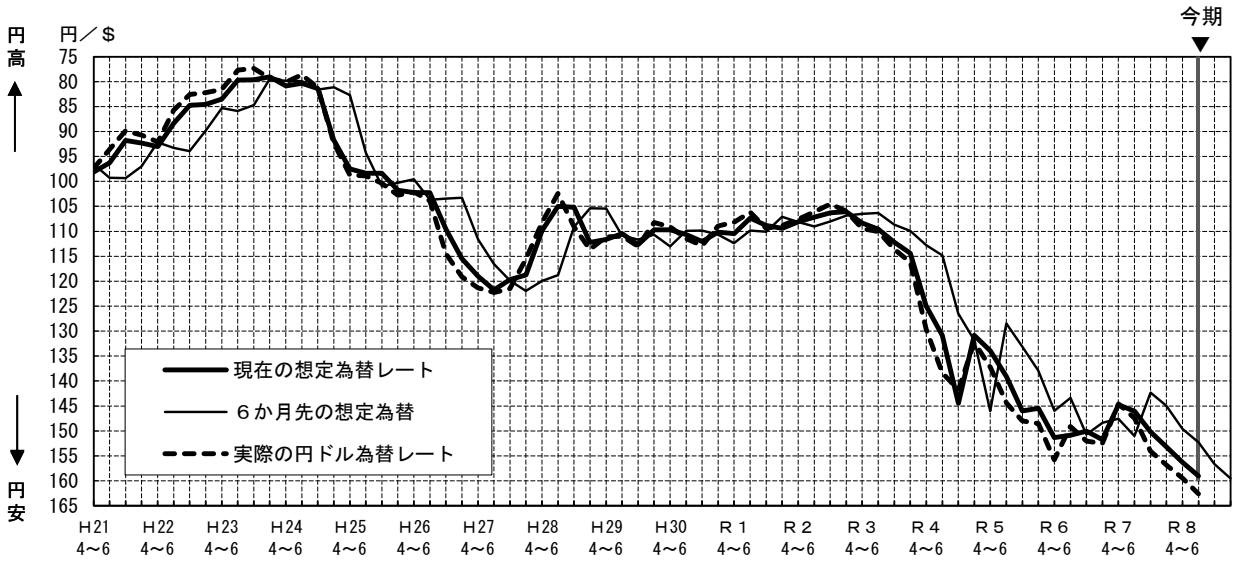


〔為替レート〕

現在の設定円／＄レート（回答企業239社）の平均は159.0円／＄で、前回調査（156.3円／＄）と比べて2.7円／＄の円安となっている。

先行きについてみると、６か月先（回答企業237社）は159.5円／＄と、今期に比べて円安の見通しとなっている。

○現在および６か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および６か月先の想定為替レート

	現在(※1)	6か月先(※2)
全産業	159.0	159.5
製造業	158.7	159.5
食料品等	156.0	159.6
繊維・衣服等	160.4	164.0
印刷	161.5	166.5
石油・化学等	160.0	159.7
鉄鋼・金属等	158.6	157.7
一般機械	158.8	159.3
電機・精密等	158.9	159.9
輸送用機械	157.6	161.1
その他製造業	158.1	157.9
非製造業	159.3	159.6
建設業	159.5	160.5
運輸・倉庫業	160.6	163.2
卸売業	160.5	160.0
小売業	159.2	156.4
飲食店・宿泊業	160.0	162.5
不動産業	153.2	155.8
情報サービス業	157.0	157.8
対事業所サービス業	158.5	159.9
対個人サービス業	158.8	160.5

	現在(※1)	6か月先(※2)
全産業	159.0	159.5
大企業	157.3	158.8
中堅企業	158.6	158.8
中小企業	159.3	159.8
うち小規模企業	159.4	159.0
製造業	158.7	159.5
大企業	158.0	158.5
中堅企業	155.0	155.0
中小企業	159.0	159.8
うち小規模企業	159.0	159.8
非製造業	159.3	159.6
大企業	156.7	159.1
中堅企業	159.1	159.3
中小企業	159.6	159.8
うち小規模企業	160.0	158.0

（※1）回答企業数は239社
（※2）回答企業数は237社

調査項目

第 138 回　横浜市景況・経営動向調査__回答内容

問1－1　貴社における今期と先行き2期の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年7月－9月業況（今期）

1. 良い　2. 普通　3. 悪い

令和8年 10 月－12 月業況（見通し）

1. 良い　2. 普通　3. 悪い

令和9年1月－3月業況（見通し）

1. 良い　2. 普通　3. 悪い

問1－2　各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内でチェックしてください。

業況判断理由（令和8年7月－9月）

1. 国内需要（売上）の動向　2. 海外需要（売上）の動向　3. 販売価格の動向　4. 仕入れ価格の動向　5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向　7. 株式・不動産等の資金価格の動向　8. 為替レートの動向　9. 税制・会計制度等の動向　10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。（7月－9月）

業況判断理由（令和8年 10 月－12 月）

1. 国内需要（売上）の動向　2. 海外需要（売上）の動向　3. 販売価格の動向　4. 仕入れ価格の動向　5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向　7. 株式・不動産等の資金価格の動向　8. 為替レートの動向　9. 税制・会計制度等の動向　10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。（10 月－12 月）

業況判断理由（令和9年1月－3月）

1. 国内需要（売上）の動向　2. 海外需要（売上）の動向　3. 販売価格の動向　4. 仕入れ価格の動向　5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向　7. 株式・不動産等の資金価格の動向　8. 為替レートの動向　9. 税制・会計制度等の動向　10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。（1月－3月）

業況を判断された具体的な理由をご記入ください。

［例：今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。］

問2　貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年7月－9月売上

1. 増加　2. 不変　3. 減少

令和8年 10 月－12 月売上

1. 増加　2. 不変　3. 減少

令和9年1月－3月売上

1. 増加　2. 不変　3. 減少

問3　貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年7月－9月利益

1. 増加　2. 不変　3. 減少

令和8年 10 月－12 月利益

1. 増加　2. 不変　3. 減少

令和9年1月－3月利益

1. 増加　2. 不変　3. 減少

問4　貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年7月－9月内需

1. 拡大　2. 不変　3. 縮小

令和8年 10 月－12 月内需

1. 拡大　2. 不変　3. 縮小

問5　貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年7月－9月外需

1. 拡大　2. 不変　3. 縮小

令和8年 10 月－12 月外需

1. 拡大　2. 不変　3. 縮小

問6　貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年7月－9月資金

1. 改善　2. 不変　3. 悪化

令和8年 10 月－12 月資金

1. 改善　2. 不変　3. 悪化

問7　貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年7月－9月雇用

1. 過剰　2. 適正　3. 不足

令和8年 10 月－12 月雇用

1. 過剰　2. 適正　3. 不足

問8　貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和8年7月－9月採用

1. 新規学卒採用あり　2. 経験者採用あり　3. 採用なし

令和8年 10 月－12 月採用

1. 新規学卒採用あり　2. 経験者採用あり　3. 採用なし

問9―1　貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年7月－9月設備

1. 過大　2. 適正　3. 不足

令和8年 10 月－12 月設備

1. 過大　2. 適正　3. 不足

令和9年1月－3月設備

1. 過大　2. 適正　3. 不足

問9－2　貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和8年7月－9月投資

1. 実施している　2. 実施していない

令和8年 10 月－12 月投資

1. 計画している　2. 計画していない

令和9年1月－3月投資

1. 計画している　2. 計画していない

問9－3　問9－2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。
貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和8年7月－9月投資額

1. 増加　2. 同程度　3. 減少

令和8年 10 月－12 月投資額

1. 増加　2. 同程度　3. 減少

令和9年1月－3月投資額

1. 増加　2. 同程度　3. 減少

問9－4　問9－2の令和8年7月－9月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。
貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応　2. 合理化・省力化　3. 研究開発　4. 維持・補修　5. 公害・安全対策　6. 労働環境改善　7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10　貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在　おおよそ1ドル　　6か月先　おおよそ1ドル

問11　貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

トピックス

第 138 回横浜市景況・経営動向調査

発　　行：横浜市経済局企画部企画調整課
〒231-0005　横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566　FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524　横浜市中区山下町 2 番地　産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444　FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク　横浜支店
〒231-0007　横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232　FAX：045-641-2555